



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本の留学生と国立大学の授業料に関する一考察 : 大学運営管理の視点から
Author(s)	石井, 洋二; Ishii, Yoji
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 32, 37-45
Issue Date	2025-03
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.32.37
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/94553
Type	departmental bulletin paper
File Information	HighEdu.32_p37-46.pdf



Study on International Students and Tuition Fees at National University in Japan: From the Perspective of National University Management

Yoji Ishii *

Asia Public-Private Partnership Institute, Toyo University

日本の留学生と国立大学の授業料に関する一考察 —大学運営管理の視点から—

石井 洋二 **

東洋大学アジア PPP 研究所

Abstract — With the severe financial situation of National universities in Japan highlighted, the system for flexible tuition fees at National universities, including those for International students, has been set. This paper proposes that tuition fees for International students, which continue to increase the number, be set differently from those for domestic students, rather than being set uniformly, to diversify sources of income to strengthen the financial base of universities in Japan. As long as universities continue to rely on funding allocations from the government, it is difficult to cope with the global market for International students, as the financial position for the universities can change depending on the financial situation of the government. In addition, the financial independence of universities is extremely important to aim to achieve the “freedom of research and education” while ensuring high-quality research and education opportunities. Considering the current economic growth of other countries and the relative decline in Japan’s economic position, it might be a useful option to increase university revenues by setting different tuition fees, rather than uniform fees between domestic students and International students, and still improve the quality of research and education.

(Accepted on 12 January 2025)

1. はじめに

文部科学省他（2008）により提唱された「留学生 30 万人計画」は、日本の大学の国際化を推進するとともに、少子・高齢化による人材不足の解決に寄与

するという目的の下、海外から優秀な留学生を誘致し、大学を卒業した後は日本企業への就職を支援し、日本の経済と社会を支える人材に育成することを企図したものであり、文部科学省（2021）によると、2019 年に留学生数（日本語教育機関含む）が 31 万

*) Correspondence: Asia Public-Private Partnership Institute, Toyo University, Tokyo 112-8606, Japan
E-mail: yishii21@gmail.com

**) 連絡先：112-8606 東京都文京区白山 5 丁目 28-20 東洋大学アジア PPP 研究所

2,214 人に到達したことで、この数値目標は達成された。内閣官房教育未来創造会議（2023）は、2033 年までに外国人留学生の受入れ数を 40 万人とする目標を掲げ、受入れの質を向上させるため、「授業料設定の柔軟化」を提言した。これにより、文部科学省（2024a）は、国立大学の授業料に関する省令を改正、2024 年 4 月から外国人留学生に求める授業料の固定化を撤廃し、年間 53 万 5,800 円を「標準額」としながら、2 割増の 64 万 2,960 円までを上限とすることで、外国人留学生の授業料の設定は柔軟化された。

これまで、留学生の授業料は日本人学生と同額だったものが値上げ可能になり、増収分を留学生受入れの強化策や留学生の教育環境を改善するために活用されることが想定される。

このような、授業料の柔軟化が許容される一方、一般社団法人国立大学協会（2024）は、「国立大学を取り巻く財務状況の悪化」に関する声明を発し、日本の国立大学の財政状況の窮乏問題を「もう限界です。」という表現を用いて強く訴求、日本の国立大学の財政状況の厳しさが浮き彫りとなった。

本論では、留学生の授業料の柔軟化が許容され、国立大学の財務状況の厳しさが浮き彫りとなる中、留学生の授業料を国内学生と一律にするのではなく、大学の財務収入源を多様化し財務基盤を強化するための方策の一つとして、留学生の授業料を異なる金額に設定することを提案するものである。

2. 世界及び日本の留学生動向

全世界の留学生総数は図 1 のとおり、右肩上がりに推移しており、2000 年に 160 万人であった留学生総数は、2020 年に 640 万人となり、約 4 倍に増大した。世界の留学生総数の規模は増大し、大きな市場を形成している。

受入れ国別にみると、図 2 のとおり、2000 年には、米国を筆頭に、イギリス、ドイツ、フランス、豪州、日本、カナダという順で留学生を受け入れていたが、2020 年には、米国を筆頭に、イギリス、カナダと英語圏の国が上位を占め、4 位に豪州、フランス、ロシアがほぼ同列に続き、ドイツ、中国という順であっ

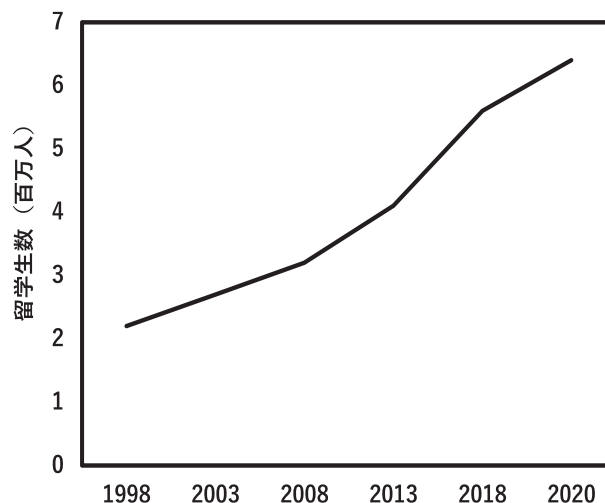


図 1 世界の留学生総数の推移

IIE (2022) より著者作成

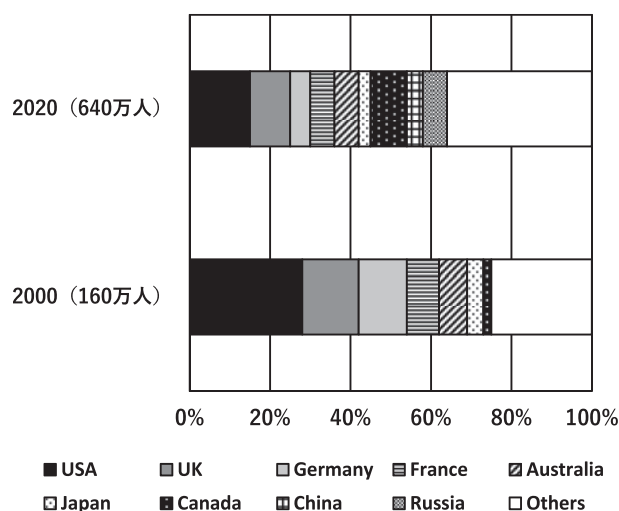


図 2 留学生の受入れ国の推移

IIE (2020) より著者作成

た。特に、米国、イギリス、カナダ、豪州の英語圏の 4 か国は 2000 年及び 2020 年の双方とも受入れ人数全体の 50% 前後を占めており、留学生の受入れ国としてマジョリティを形成する一方、2000 年には受入れ国としては存在感のなかったロシアや中国が 2020 年に各々 6% 及び 4% と増大している。また、日本の世界全体の留学生総数は、2000 年及び 2020 年の両年とも世界全体の 4% 前後とその割合はほぼ変わらなかった。

日本の正規課程の高等教育機関（日本語教育機関を除く）の留学生数は図 3 のとおり、2000 年に 6 万人前後であった留学生数が、2020 年には 22 万人前後に達し 3 倍から 4 倍前後の増加を示している。その後、コロナ禍により、2020 年、2021 年と落ち込む

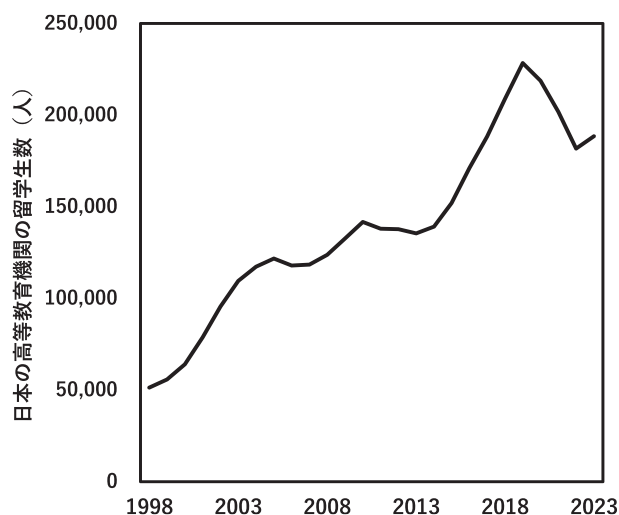


図3 日本の高等教育機関の留学生数の推移
文部科学省 (2024b) より著者作成

ものの、近年回復の兆しを示し、総じて右肩上がりに推移している。

日本の国立大学の留学生数は図4のとおり、2008年に2万9千人前後であった留学生数が、2018年には4万5千人前後に達し1.5倍前後の増加を示している。その後、コロナ禍により、2020年、2021年と落ち込むものの、近年回復の兆しを示し、総じて右肩上がりに推移している。

3. 大学の収入と授業料

世界全体の留学生数が増大し、日本の留学生数も

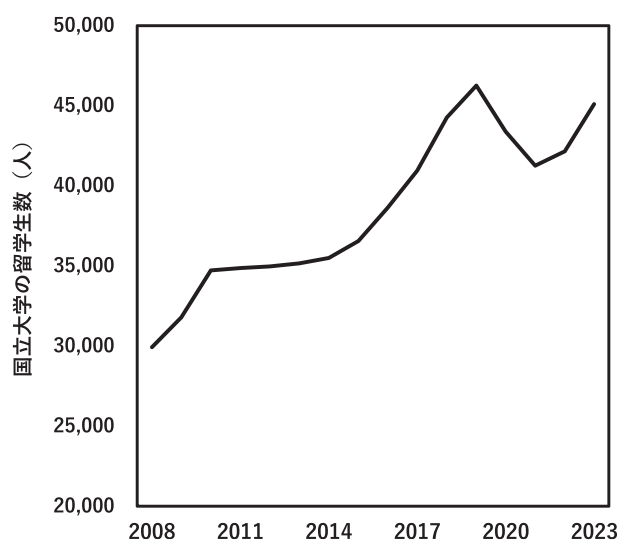


図4 国立大学の留学生の推移
文部科学省 (2024b) より著者作成

増大する中、日本の国立大学の財政状況については、文部科学省 (2020) によれば、国立大学法人運営費交付金予算額は、2004年に1兆2,000億円前後であったものが、2020年度に1兆1,000億円前後と微減傾向にある一方、国立大学の経常費用は、2005年に2兆4,000億円前後であったものが、2019年には3兆2,000億円前後と約1.3倍にも増加傾向であることから、厳しい状況に置かれていることが推察できる。

太田 (2016) によると、厳しい財政状況を打開するための選択肢の一つとして考えられているのが留学生の授業料の高額化による大学の自主財源の収入増である。

図5は、日本の国立大学の学生納付金収益額 (授業料含む) と経常収益の中におけるその収益額の占める割合の推移を示したものである。国立大学の経常収益は増加傾向にあるが、学生納付金収益額 (授業料含む) は、3,300億円から3,700億円の間で推移しており、ほぼ横這いである。経常収益全体におけるその割合は2005年に15%であったのが、2019年には11%へと減少している。

つまり、国立大学全体の経常収益に占める学生納付金収益額 (授業料含む) の割合は減少していることを示している。

事例として、日本の国立大学である東京大学と欧米の国公立大学との授業料収入額の比較を行うと図6となる。日本の東京大学の授業料収入は165億

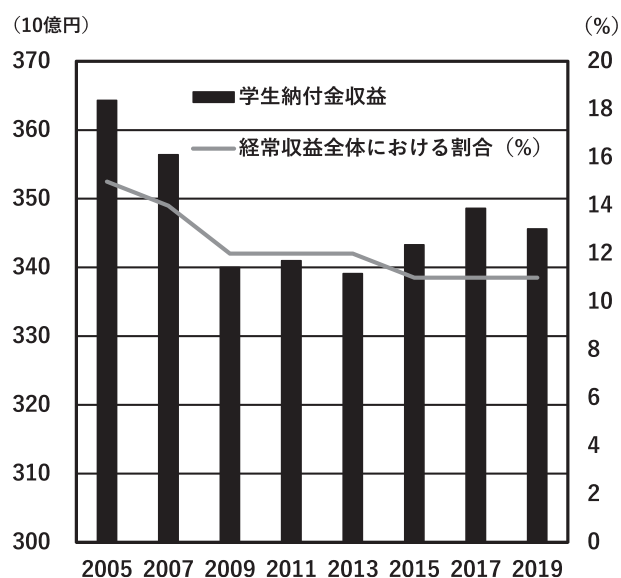


図5 経常収益の中で授業料収入が占める割合
文部科学省 (2020) より著者作成

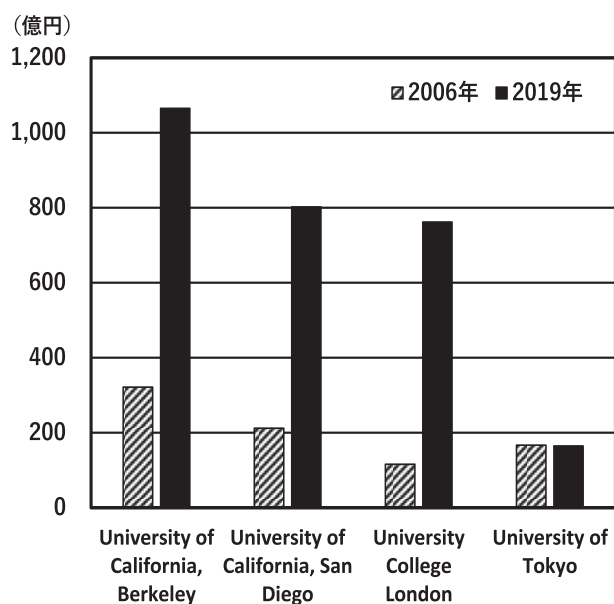


図6 各国国公立大学の授業料収入額の比較
内閣府（2021）より著者作成

円前後で推移しており、2006年から2019年にかけてほぼ横這いを呈している一方、米国のカリフォルニア大学バークレー校やカリフォルニア大学サンディエゴ校の2大学は、2006年に200億から300億円だったものが、2019年には800億から1000億円と3倍から4倍近くに増大しており、英国のユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンに至っては、2006年の116億円から2019年の762億円と6倍以上に増大している。更に、東京大学及び欧米の3つの大学の授業料収入の大学全体の収入に占める割合は図7となる。2006年に12%から17%であったものが、2019年には22%から38%と2倍前後に増大にしている。

他方で、東京大学の授業料収入の大学全体の収入に占める割合は、2006年の12%から2019年10%へと減少している。

すなわち、東京大学の授業料収入は同大の全体収入の割合から見れば減少していることを示している一方、3つの欧米の大学は授業料収入を急激に伸ばしていることが示されている。

太田（2016）によれば、米国、豪州、英国において、政府の高等教育に対する大幅な予算削減が起こり、大学は財源の多様化を迫られる中、留学生が支払う高額な学費（英国、豪州の留学生に対するフルコスト学費政策や米国の州立大学における州外学生用学費）は、大学の収入（自主財源）増につながる

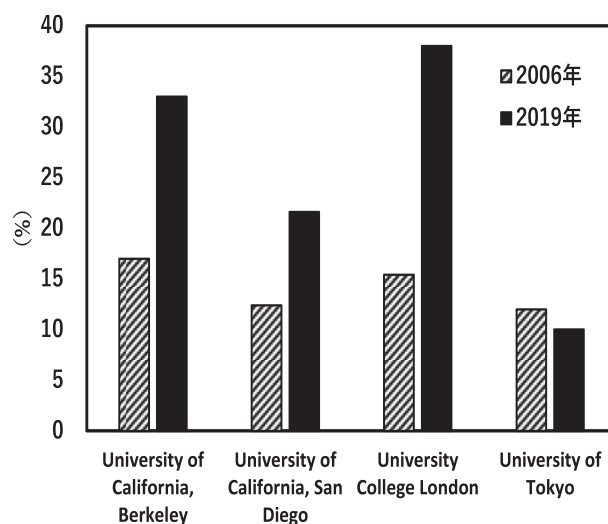


図7 全体収入における授業料収入の割合の比較
内閣府（2021）より著者作成

ことから、これら英語圏の大学を中心に国際化の名の下、私費留学生の獲得競争が起こり、国際的な学生市場が出現すると共に、ビジネス・貿易としての留学生（消費者、顧客）受入れモデルが確立していったとされる。

OECD（2022a）によると、大部分のOECD諸国での公立教育機関の留学生は、同じプログラムに在籍する自国学生とは異なる授業料を支払っている。次頁の図8は、各国の留学生と国内学生の大学院修士課程の授業料を示しており、OECD諸国の中でも英語圏の米国、豪州、カナダ、英国、ニュージーランド、アイルランドでは、留学生は自国学生に課される授業料の約2倍近くから2倍以上の授業料を平均で支払っている。

対照的に、非英語圏の国であるチリ、イタリア、日本、スペインでは、留学生と自国の学生との授業料は同額に設定されている。

Chen（2021）によれば、留学生に高額の授業料を課すことで、大学は一定の資金の流れを維持でき、その結果、世界の大学ランキングを向上させ、研究成果を高め、国内の学生を入学させる費用を補助することができるかとされている。

また、授業料を減額または無償とすることで、地域内での国際的な流動性を促進することを狙っている地域もある。

OECD（2022a）によると、欧州経済領域（EEA）

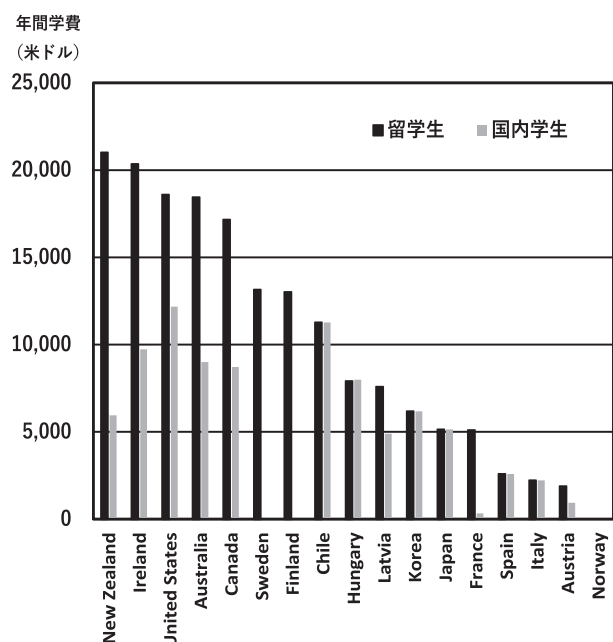


図8 留学生と国内学生の大学院修士課程の授業料の比較
OECD（2022b）より著者作成

では、EEA 内の学生には授業料を低く設定するか、もしくはは無償に設定しており、EEA 以外の学生には授業料を高く設定している。例えば、デンマーク、フィンランド、スウェーデンでは、自国学生と EEA 内の学生の高等教育の授業料は無償であるが、EEA 以外の留学生には異なった高額の授業料を課している。

同制度は、10 年以上前からデンマークとスウェーデンで実施されており、フィンランドでは、2017 年に導入されている。このように、EEA 内の学生には授業料を低く設定するか、もしくは授業料を無償にしているが、EEA 以外の学生には高い授業料を課しており、政治地理的要素を勘案した境域に基づき、地域内外の学生の間で異なる授業料を設定し、差別している。

他方で、留学生の留学先の国を選択する際の重要な決定要因として、授業料の金額自体が選択肢として挙げられている(福元・Chang, 2021; 杉村, 2011)。

図8の2022年の時点で国内外の学生に高等教育を無償で提供してきたノルウェーは、2023年の秋期より、EEA及びスイス以外の国から学位を取得しようとする学生に授業料を徴収することとなり、Liu & Solheim (2023)によると、ノルウェー政府は、70～80%の留学生を失う可能性があるから見込んでおり、多様な文化的価値観、社会規範、イデオロギー

を持つ個人が集成されることによって生じる大学の知的多様性が低下する可能性を懸念する一方、留学生が支払う授業料を通じて収益が創出されることを見込んでいる。

Sanchez-Serra & Marconi (2018) によれば、2011 年にスウェーデンで EEA 以外の国の学生に高額の授業料を課す制度が導入された初年度に新規入学人数が急激に減少した。しかし、Bryntesson & Börjesson (2019) によると、スウェーデンでは、その後、新しい奨学金の導入と拡大を行ったことで、新規留学生人数が増加し始め、同制度の導入前とほぼ同じレベルに回復した。

このように、授業料の値上げに伴い、留学生の数は減少する可能性があることが示唆されると同時に、奨学金の導入と拡大などで留学生のための選択肢を増やすことで、その影響が緩和できる可能性も示唆される。

4. 考察

日本の留学生政策は大きく以下2つに分けられると指摘している（太田，2020；李，2013）。

90年代前期まで、留学生の受け入れは、国際人材の養成という目的より、経済大国に転身した日本の国際的貢献を果たすという国際協力の一環として進められた。留学生に対して、奨学金の提供、授業料の免除などの経済的支援を積極的に行った。従って、当時の留学生政策は、留学生の「質」よりも、「量」を重視したものであった。

90年代後半になると、人材獲得をめぐり、国際競争が加熱した。高等教育の段階から人材を確保しなければ、国際的な頭脳の獲得競争に負けるという認識から、2008年に2020年に向けて30万人の留学生の受け入れを目指すという「留学生30万人計画」が策定され、高度人材の獲得や国際競争力向上を踏まえたグローバル化への対応といった国益を視野に入れた形で、留学生の「質」を強調するものとなった。

しかし、佐藤（2021）によると、30万人という目標値は数量的には達成されたが、質的にも十分に達成されたとは言い難いとしている。

今後、更に質を重視した留学生の受入れを行うた

めに、大学の質を向上させる必要があり、その向上のためには資金が必要であることにつながる。その方策の一つとして、留学生の授業料を押し上げることを行う傍ら、優秀な留学生に対する授業料減額や免除などのインセンティブを設けることを通じて、質の高い留学生を集めるための戦略を練り直す時期に来ているのではと考えられる。

現在、国立大学の授業料は、留学生も国内の日本人学生も一律である。今後、日本が留学生の受入れを更に増大させる政策を推進していることを勘案すると、受入れ大学及び留学生の双方の質的向上を念頭に置いた大学経営の視点から留学生への対応を考える時期に来ているのではないだろうか。留学生全体の授業料を上げることで、留学生を受け入れるための質の高い環境が整備されると同時に、優秀な学生に対する授業料減免措置の対象なども拡大することのできる可能性もある。

佐藤・橋本（2011）は、教育の国際化のコストについても、非英語圏諸国の方が英語圏諸国よりも高いとしている。英語圏では、グローバル言語である英語による教育を低いコストで提供できる一方、非英語圏諸国は、英語によるサービス提供のための環境整備のためコストが嵩むのである。

佐藤（2014）は、留学生受入れについては、語学教育や外国人特有の事情といえるビザ関連手続きや生活支援が必要とされるため、一般の学生よりも必要となるコストは多いとしている。

また、塚田他（2022）によれば、留学生の学費値上げが行われた韓国のソウル首都圏の大学では、留学生の授業料値上げ理由となった支援内容を問う質問に対し、留学生支援チーム新設やラマダン期間の食事プログラム実施等の他、銀行口座開設事務処理のサポートといった理由を挙げている。

経済学的な観点から言えば、2つの属性でサービスに対する限界費用が異なるならば、その効率性を達成するために、それぞれ異なった価格を徴収することは合理的な考え方である。より高い限界費用が生じるグループの価格はより高くしなければならない。外国人留学生の受け入れにコストが嵩むなら、より高い価格を設定することは経済的合理性があると言える。

また、税金の受益者負担の原則から問えば、政府

は税金で大学を運営しているため、国外からの学生に負担を課すことは合理性がある。太田（2020）によれば、豪州の国立大学では、親が納税者でないことを根拠に留学生の授業料を高く設定されており、留学生に対しては、教育、生活にかかるコストは授業料で回収するという原則があるとしている。

日本が経済大国としての責務を果たすことを理念として掲げ、主に途上国からの留学生の人材育成に資することを目的とした留学生受入れを行っていたころは、日本から途上国への国際協力の一環として、一方向的な日本固有のスタンダードに従い受入れを行っていればよかった。しかし、グローバル化の波が押し寄せ、日本の経済力が相対的に低下してきた現在において、国費のみを原資としている「国費外国人留学生制度」を引き続き活用し、積極的に奨学金を出して、毎年、8,000人～10,000人規模の留学生を獲得する手法には再考の余地があるのではないか。

日本の国費留学生制度は、国費留学生の母国と日本の間の経済交流や私費留学生の増加を通じた経済波及効果がもたらされるとされる（谷口、2011）。他方で、工藤他（2014）は日本のひっ迫した財政を考慮すれば、国費留学生制度や学習奨励費など奨学金の拡充は現実的ではないとしている。

また、堀江（2011）によれば、日本の国費制度は、政府からの純粋な「国費」から拠出されるのに対し、各国の制度においてはその予算の出所（資金源）は多様であり、例えば、フルブライト奨学金は相手国政府が同額等を拠出している場合もあり、民間からの財政支援も受けているとされる。

さらに、日本の留学生の受入れ環境の充実に充てられる国家予算は、他の留学生受入れ国よりも多い（工藤他、2014）という指摘もあり、佐藤（2008）によれば、日本の国費留学生比率は留学生全体の8.1%だが、米国の連邦政府奨学金受給者は0.4%に過ぎず、OECDの留学生受入れ主要6か国（米、英、独、仏、豪、日）の中で、日本は最も高い比率を示しているとされる。

図7のとおり、英語圏の国では留学生に対して自国学生の2～3倍の授業料を課すことで教育に関わるコストの財源確保に繋げている大学があり、その授業料は相対的に高いが、前述のとおり、英語圏の

国では入学を希望する留学生は増大している。そこには、相応の授業料を投資しても、期待する利益が回収される可能性が高いという考えがあり、自己の利益に基づいた市場原理が働いている。このことは質の高い教育・研究の場を提供しなければ、留学生に関心が及ばず獲得できないことに関連してくる。英語圏の国の大学が策定する世界ランキングのみに執着する必要はないと考えられるが、教育や研究内容を魅力的なものとし、世界中から関心を集められるものにすべきであり、このためには、質の向上とそれを行うための資金が必要である。そして、その調達手段としての留学生の授業料を安価のまま固定化することから脱却し資金調達の機会として捉え柔軟化させ、質の高い教育・研究環境の整備につなげていくことが肝要ではないか。

先進国として高い科学技術力を擁し、合理的な社会システムを築き、長い間に培った文化や伝統が今もなお息づく地域があり、それらを支えてきた日本の教育研究の知的パッケージがグローバル化の中で相対的に安価に設定され、自国民の国内学生と外国人留学生が同等の費用に設定されている現状には合点がいけない部分が残る。むしろ、積極的にその貴重な教育研究資源を喧伝し、留学生を集めるべきであろう。急激なグローバル化が進む高等教育において、日本の大学は、その存在価値を再考しなければならない。

5. 結論

OECD 諸国の留学生と自国や自国が含まれる地域内外での授業料が異なり、特に英語圏の大学は、留学生の授業料を高く設定し、大学の自主財源として、収入の一部としていることが判明した。

従来の運営費交付金や大学ファンド等の国からの交付金や資金配分に頼っている限りでは、国の財政次第で状況が変化し、グローバルに市場化された教育研究状況の中では不安定であろう。なぜなら、自国の経済成長が停滞し財政状況が悪化すると、大学の資金繰りに直接的な影響を与えるからである。

各々の大学が目指している教育研究の自由を担保し、質の高い教育研究の場を確保するためには、大

学の経済的な自立は極めて重要なものではないだろうか。

現状、周辺諸国の経済成長や日本の相対的な経済的地位の低下などを勘案すると、授業料を国内学生と留学生で一律化するのではなく多様化し、大学の収入を増加させ、教育の質を高めていくことは、有用な選択肢であると考えられる。特に、留学生に対しては、高い能力がありながらも経済的に困難な学生には奨学金の貸与を行う一方、高い授業料でも入学が可能な学生まで幅広く受け入れることが授業料の柔軟性につながる合理的な考え方であることが示唆される。勿論、留学生の授業料を高額化するならば、それに見合った教育研究内容の質の向上が求められる。

収入源の多様化の方策として、留学生の授業料にも着目して、大学の財務基盤を強化していくことは、グローバル化が急激に進む中で、日本の大学の国際化を進める上で、今後とも考慮すべき選択肢であろう。

文献

- Bryntesson, A., & Börjesson, M. (2019). *Internationella studenter i Sverige: Avgiftsreformens påverkan på inflödet av studenter. Delmi rapport 2019: 4. delmi.*
- Chen, M. (2021). The Impact of International Students on US Colleges: Higher Education as a Service Export, *SSRN Electronic Journal*.
<https://doi.org/10.2139/ssrn.3859798>
- 福元 健志・Feng Shuo Chang (2021). 外国人留学生の進学先選択に影響を与える要因 西九州大学短期大学部紀要, 51, 27-35.
- 堀江 未来 (2011). アメリカ, イギリス, ドイツ, フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆 谷口 吉弘 (編) 国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究 平成 22 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業報告書 (pp.128-155) 文部科学省
- Institute of International Education (IIE) (2020). *Project Atlas*. Retrieved July 24, 2024, from
<https://iie.widen.net/s/g2bqxkwqyv/project-atlas-inf>

- ographics-2020
- Institute of International Education (IIE) (2022). *Project Atlas*. Retrieved July 23, 2024, from https://www.iie.org/wp-content/uploads/2023/09/Project-Atlas_Infographic_2022.pdf
- 一般社団法人国立大学協会 (2024). 国立大学協会声明——我が国の輝ける未来のために—— 国立大学協会声明, 国大協.
- 工藤 和宏・上別府 隆男・太田 浩 (2014). 日本の大学国際化と留学生政策の展開 米澤 彰純(研究代表者) 日韓大学国際化と留学生政策の展開 (pp.13-52) 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所
- 李 敏 (2013). 日本の留学生政策と実態に関する考察——中国人留学生を事例として—— 広島大学高等教育研究開発センター大学論集, 44, 81-96.
- Liu, D., & Solheim, M.C.W. (2023). Tuition Fees for International Students in Norway: A Policy-Debate. *Beijing International Review of Education*, 5, 261-283.
- 文部科学省 (2020). 国立大学法人運営費交付金を取り巻く現状について 第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会 (第1回) Retrieved July 25, 2024, from https://www.mext.go.jp/content/20210624_mxt_hojinka_000016041_3.pdf
- 文部科学省 (2021). 「留学生 30 万人計画」骨子検証結果報告 Retrieved July 30, 2024 from https://www.mext.go.jp/content/20220914-mxt_gakushi02-000025000_1.pdf
- 文部科学省 (2024a). 第十条 (授業料等の上限額等) 及び第十一条 (外国人留学生の授業料等の特例) 国立大学等の授業料その他の費用に関する省令 Retrieved July 23, 2024 from <https://laws.e-gov.go.jp/law/416M60000080016>
- 文部科学省 (2024b). 「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について (報道発表) Retrieved July 20, 2024 from https://www.mext.go.jp/content/20240524-mext_kotokoku02-000027891.pdf
- 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省 (2008). 「留学生 30 万人計画」骨子 Retrieved July 23, 2024 from https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/icsFiles/afildfile/2019/09/18/1420758_001.pdf
- 内閣府 (2021). 世界と伍する研究大学について (資金関係) 総合科学技術・イノベーション会議 世界と伍する研究大学専門調査会 (第2回) Retrieved July 14, 2024 from https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/sekai/2kai/siryo2_print.pdf
- 内閣官房教育未来創造会議 (2023). 未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ (第二次提言) Retrieved July 21, 2024 from <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/teigen.html>
- OECD (2022a). *International Migration Outlook 2022*. OECD Publishing. <https://doi.org/10.1787/30fe16d2-en>.
- OECD (2022b). *Education at a Glance 2022: OECD Indicators*. OECD Publishing. <https://doi.org/10.1787/3197152b-en>.
- 太田 浩 (2016). 高等教育の国際化をめぐる動向と課題 特集「高等教育の国際化とグローバル化への対応」, 国際教育, 22, 1-9.
- 太田 浩 (2020). 留学生政策と人材育成の国家的課題——留学生 30 万人計画から次の段階——政策オピニオン, 154, 一般社団法人平和政策研究所
- Sanchez-Serra, D., & Marconi, G. (2018). Increasing International Students' Tuition Fees: The Two Sides of the Coin. *International Higher Education*, 92, 13-14.
- 佐藤 由利子 (2008). 日本の留学生受入れの経済的側面からの分析と政策への示唆——米国との比較から—— 比較教育学研究, 37, 112-132.
- 佐藤 由利子 (2014). 教育の国際化における地域間格差の是正策——韓国と日本の比較から—— 広島大学高等教育研究開発センター大学論集, 45, 33-48.
- 佐藤 由利子 (2021). 留学生 30 万人計画の成果と課題——成長戦略, 大学のグローバル化及び日

- 本語教育との関係からの考察—— 日本評価研究, 21 (2), 103–116.
- 佐藤 由利子・橋本 博子 (2011). 留学生受入れによる地域活性化——自治体と大学の協働による取組みの横断的分析—— 比較教育学研究, 43, 131–153.
- 杉村 美紀 (2011). アジアにおける学生移動と高等教育の国際化の課題 メディア教育研究, 8 (1), S13–S21.
- 谷口 吉弘 (2011). 国費留学生制度の成果・効果はどのようなものか 国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究, 平成 22 年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業報告書 (pp.156–158) 文部科学省
- 塚田 亜弥子・李 在盛・張 燕 (2022). 韓国の大学財政と外国人留学生受入——授業依存率と留学生受入の関係に着目して—— 東京大学大学院教育学研究科紀要, 62, 207–217.

